

警察庁

警察庁予算及び制度全般にわたり、経済・財政再生計画を踏まえ、徹底した見直しを進める。以下の政策課題等について、歳出抑制、成長力強化に資するため、平成28年度から新たに取り組む。また、問題の所在、改革の必要性や方向性を共有するための基盤的なインフラとして「見える化」について取り組む。

【新たな取組の概要・ねらい】

【効果】

《歳出抑制効果》
警察車両整備
の見直し

新たに必要性が生じた警察用車両の整備及び老朽化した車両の更新整備を図る際、更新年限の見直しや仕様の検討など、整備・更新の在り方を見直しにより、公的支出を削減。平成28年度においては、更新年限を見直した上で、警察車両の更新を実施。(4,842百万円を計上)

＜公共サービスのイノベーション＞

平成32年までの5年間で
145億円の更新経費の削減。

《成長力強化効果》
自動走行システム
の実現に資する
ITSの構築

ITS(Intelligent Transport Systems:高度道路交通システム。最先端の情報通信技術等を用いることにより、道路交通の安全性、輸送効率の向上等を図るもの。)の構築等を通じて、路上インフラを用いて収集した交通情報をもとに、信号制御や信号情報の提供等を行うことで交通流を分散し、交通を円滑化させることにより、経済損失を解消。また、ITS構築等により自動走行に関する民間サービスの開発・拡充が促進され、完全自動走行の実現(2020年以降)につながることにより、交通事故・交通渋滞による経済損失を解消。平成28年度においては、自動走行システムの早期実現に寄与するITSの構築に必要な新型の路上インフラの整備を推進。(★564百万円を計上)

＜公共サービスのイノベーション＞

例えば、交通流を分散し交通を円滑化させることにより、1,300億円の損失を解消。また、交通事故や交通渋滞がなくなれば、約21.5兆円／年の経済損失を解消。